

【「説明・協議の場」一緒に考えよう！未来の公共施設】

平成30年2月8日 自治会連合会（役員と執行部の懇談会）

0. はじめに

それでは改めまして、「公共施設の適正配置の推進について」というテーマで、現在、市が取り組んでいる公共施設の問題について、ご説明をさせていただきます。

資料を2点ほど用意しております。（現物提示）

（①公共施設マネジメントだより・第1号 ②筑西市公共施設位置図）

資料については、説明の中で、適宜触れてまいります。

まず、本題に入ります前に、“なぜ、このような説明の時間を設けていただいたか”ということについて、お話しさせていただきたいと思います。

現在、市役所では、市民の皆様への行政サービスの提供とともに、少子化問題、高齢化社会の問題、そして教育の問題など、様々な社会問題に取り組んでおります。そのようななかで、この「公共施設」についても、近年、いろいろな問題が明らかになってまいりました。市としても、今後の対策を考えていかなければならない、大きな課題の一つとなっています。しかしながら、「子育て支援」や「教育」の問題と違って、テレビや新聞で報道されることも少ないですし、市民の皆様にとっては馴染みも薄いというのが実情かと思えます。そこで、先ず、市民の皆様には、公共施設の現状や課題について、知っていただく必要があるだろうと考えまして、このような説明の場を設けてさせていただいているところです。

1. 公共施設の老朽化

それでは、本題に入りたいと思います。「公共施設の適正配置」というテーマでございますが、キーワードを2つ用意させていただきました。1つは「公共施設の老朽化」、もう1つは「人口減少」です。

最初に、**公共施設の老朽化**の問題からご説明をさせていただきます。

筑西市に限らず、全国の公共施設は、昭和40年前後の高度経済成長期以降、いっせいに整備されてきました。一斉に整備されたということは、それらの公共施設は、今後一斉に老朽化し、その管理費用や、修理のための費用、建て替えの費用などが、一斉に掛かってくる、そういう問題に、全国の市町村が直面しています。筑西市も例外ではありません。

一番わかりやすい例が、市役所かと思えます。市役所の本庁舎は、平成29年2月から駅前スピカビルの方に全面的に移転し、きれいな建物のなかで仕事をさせていただいておりますが、下中山の旧下館庁舎は昭和48年の建築でした。少し前の平成26年度には、協和支所も建て替えました。川島の出張所も新しくなりました。明野支所も、去年から新しい庁舎になりました。新しい庁舎が整備され、便利になって非常に良かったと思えますが、この数年の間に、庁舎関係だけでも多

額の建設費用が投じられたこととなります。もちろんこの背景には、東日本大震災後の安全安心の確保という緊急の課題があったわけですが、これらの施設は、今から数十年後、また同じような時期に一齐に老朽化し、改修や建て替えなどを考えなければならない時期が一齐にやってくるようになります。

ここで、お配りした資料の「公共施設の位置図」をご覧ください。ご覧のように、市内には130を超える公共施設があります。そのうちの実に約半分が、建築後30年を超えています。つまり、多くの公共施設が、すぐ近い将来、大規模な改修をするとか、建て替えるとか、（あるいは使用を止めて取り壊すとか・・・）そういった選択を迫られる時期が一齐にやってきます。それには当然、莫大な「お金」がかかることとなります。これが1つめのキーワード「公共施設の老朽化」の問題です。

2. 人口減少問題

次に、2つめのキーワード「**人口減少**」についてお話しさせていただきます。

人口減少につきましては、テレビや新聞でも頻繁に報道されておりますし、耳にする機会も多いかと思えます。

ここで、お配りした資料の「チラシ」をご覧ください。裏側の上段に『筑西市の将来人口の比較』という表がございます。

筑西市において、合併時に11万人以上いた人口が、平成27年には約10万4,000人、平成30年2月1日現在では、常住人口が10万3,000人を割っております。

このまま人口減少が進みますと、あくまでも推計ですが、平成47年には人口が8万3,000人あまりになってしまうと予想されています。

人口減少対策は、非常に重要な問題です。国のほうでも、もちろん市でも、さまざまな対策に取り組んでいるところです。しかし、「人口減少を食い止めるにはどうしたらよいか」といった議論は別の場で行うとして、今日お伝えしたいのは、人口減少と公共施設の問題は、無関係ではなく、むしろ密接に関係しているということです。

一番切実なのが、学校です。少子化によって、一部の学校では、1学年1クラスとなり、クラス替えができないとか、中学校では部活動が成り立たないとか、今後、必要な教科の先生を配置できなくなる可能性があるとか、さまざまな問題が出てきております。

『このままで何もしないで良いのでしょうか?』というのが、本日の投げかけであります。

学校をはじめとする公共施設の多くは、まだ人口が増加傾向にあったころに建てられたものがほとんどです。この先ますます人口減少が進むことが予想される次期に、それらの施設の老朽化が進んで、大規模改修や、建て替えを検討する時期が重なってきます。そのときに、果たして今のまま

の数、今のままの規模の施設を建てることができるのか、そもそも必要なのか、あるいは、何か別の工夫や別の選択を考える必要があるのではないかと、真剣に検討していかなければならない時期に来ているのではないかと考えているところでございます。

3. 使用料の適正化

さて、これまで2つのキーワード、「施設の老朽化」そして「人口減少」という2つのキーワードを軸にして、公共施設のお話しをしてまいりましたが、関連して、もう一つ、皆様にお伝えしたい案件がございます。

それは、**公共施設使用料の適正化**の課題です。平成17年の筑西市の合併に際しまして、合併前の4市町の公共施設がそのまま引き継がれましたが、使用料の額も旧4市町のまま、ほとんど手付かずの状態です。

そこで、市では現在、全庁的な公共施設使用料適正化の作業を進めています。平成30年度にかけまして、使用料改訂の時期や改訂の素案などをお示しし、利用団体の皆様にご意見を伺ってまいりたいと考えていますので、その際はご理解・ご協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

4. まとめ

それでは、まとめに入りたいと思います。

これまで、「施設の老朽化」そして「人口減少」といった、暗い話ばかりしてきましたので、少しだけ、希望の持てる話をしたいと思います。

公共施設の問題は、お伝えしているように全国共通の課題ですので、先進的な自治体では、既に様々な取り組みをはじめているところがあります。

先ほど、「何か工夫が必要ではないか」と申しましたが、例えば、ある市では、学校の余裕教室を改修して、デイサービスセンターを整備したところ、学校の休み時間に、小学生とデイサービスのお年寄りが交流するようになって、子どもの教育にもつながるし、お年寄りにとっても子どもが訪問してくることが楽しみにしているそうです。

また、学校の余裕教室を改修して「公民館」が入るというケースでは、地域住民による子どもの見守り活動に繋がるとか、学校の図書室と公民館の図書室を共同で利用するとか、家庭課の調理実習で婦人会の方に料理を教えてもらうとか、「公共施設の適正配置」という課題を通して、様々なアイデアが生まれてきているようです。

ですが、他の自治体でうまくいっている事例を真似して、筑西市にそのまま当てはめても、同じように成功するとは限りません。また、「適正配置はこうあるべきだ」という答えも、現時点では、市の方でも用意していません。つまり“結論ありき”で適正配置を進めているわけではございませ

ん。

大切なこと、お伝えしたいことは、公共施設のあり方を今後どうしたら良いのか、施設の利用者である地域の皆様と一緒に考えていきたいということです。そのために今後とも、このような場を通して、少しずつ、公共施設の課題への理解を広めていければと考えております。

以上で、公共施設適正配置の推進について説明を終わります。貴重なお時間を頂戴いたしまして、ありがとうございました。